

貸借対照表

令和06年06月30日 現在

株式会社パラダイムシフト

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	363,431,193	【流動負債】	214,227,974
現金及び預金	218,743,178	未払金	51,034,844
売掛金	110,828,261	未払費用	4,117,983
前払費用	9,194,992	未払法人税等	255,000
未収入金	1,697,531	賞与引当金	6,968,147
未取還付法人税等	4,184,031	短期借入金	151,852,000
未取還付消費税等	18,783,200	【固定負債】	134,765,000
【固定資産】	100,090,947	長期借入金	134,765,000
有形固定資産	44,104,720	負債の部合計	348,992,974
建物附属設備	39,328,341	純資産の部	
工具器具備品	4,776,379	科目	金額
投資その他の資産	55,986,227	【株主資本】	114,529,166
敷金	45,140,548	資本金	100,000,000
投資有価証券	2,323,992	資本剰余金	90,000,000
長期貸付金	3,000,000	資本準備金	90,000,000
長期前払費用	531,300	利益剰余金	△ 75,470,834
繰延税金資産	3,990,387	その他利益剰余金	△ 75,470,834
子会社出資金	1,000,000	繰越利益剰余金	△ 75,470,834
		(うち当期純損失)	△ 258,623,402
		純資産の部合計	114,529,166
資産の部合計	463,522,140	負債・純資産の部合計	463,522,140

個別注記表

自 令和05年07月01日

至 令和06年06月30日

株式会社パラダイムシフト

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を使用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りでございます。

建 物 1～18年

工具、器具及び備品 4～15年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,450,000株

<発行済株式の変動事由の概要等>

当事業年度に第三者割当増資により、普通株式を450,000株発行しております。

2. 当該事業年度の末日における自己株式の種類及び数

記載事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。